

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	ヤマト運輸株式会社					
代表者名	氏名	栗栖 利蔵	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	東京都中央区銀座2-16-10					
主たる事業の分類	大分類	H 運輸業、郵便業				
	中分類	44 道路貨物運送業				
主たる事業の概要	主に宅急便の集配を行っており、長野県下で事業所71店、車両台数929台を使用しています					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	2077	2015	1986	2014	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	4315	4185	4172	4218	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	
自動車の台数	台	904	895	908	929	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	11968	8378	11646	11454	

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 30 年度
--------	----------

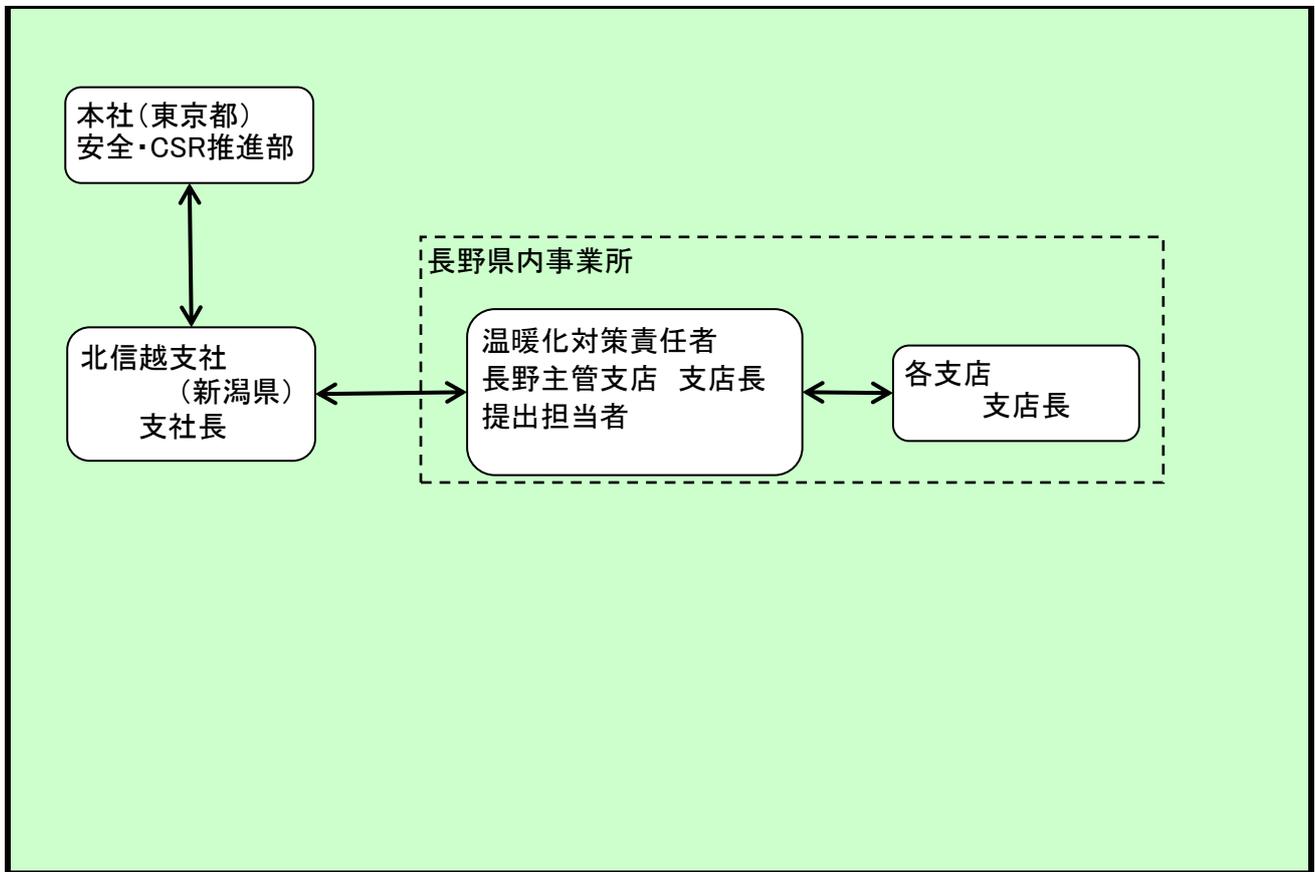
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	閲覧場所；ヤマト運輸 長野主管支店 安全推進課 閲覧時間；平日9～17時 連絡先；長野主管支店 安全推進課 （電話026-296-8253）
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

- ①エネルギーの使用の合理化等に関する目標
 - ・エネルギー消費原単位として、単位延べ床面積当たりの年間エネルギー消費量を年平均1%以上低減させる。
- ②設備の新設及び更新に対する方針
 - ・設備の新設を行う際には、高効率機器を採用する。
 - ・既存設備については、機器寿命等を勘案して、計画的に高効率機器に更新する。
- ③施設の運用に関する方針
 - ・省電力型の機器を導入して、エネルギーの利用効率を高める。
 - ・電灯の間引きを実施し、エネルギー消費量を少なくする。
 - ・省エネキャンペーンにより、社員の省エネ活動を徹底する。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

長野主管支店と松本主管支店において、省エネ推進委員会を年2回開催する。その際には管下支店（センター）でのエネルギー使用量も集計する。

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	4,315	t-CO ₂	床面積	58.15	単位	千㎡	
28年度	調整後排出量	4,295	t-CO ₂	基準原単位	74.20	t-CO ₂ /	千㎡	
目標年度	目標排出量	4,185	t-CO ₂	目標原単位	71.97	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	3.01	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	省エネ法の努力目標「原単位を年平均1%以上削減」に準じ、3年間で3%の削減目標としている。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	4,172	t-CO ₂	床面積	57.14	単位	千㎡	
	調整後排出量	4,181	t-CO ₂	原単位	73.01	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	3.31	%	削減率	1.60	%		
排出量等の増減理由	順次照明器具の高効率化や取扱荷物量抑制による業務量縮小などに伴い、エネルギー使用量も減少傾向にある。							
第二年度	排出量	4,218	t-CO ₂	床面積	53.23	単位	千㎡	
	調整後排出量	4,211	t-CO ₂	原単位	79.24	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	2.24	%	削減率	(6.80)	%		
排出量等の増減理由	猛暑の影響もあり夏期のエネルギー使用量が前年度と比較すると増加した。中間期の省エネ・節電運用を徹底するよう努めた。運用改善の継続により、基準値と比較すると約2%ほどの削減となっている。							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	床面積		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	11968	t-CO ₂			
28年度						
目標年度	目標排出量	8378	t-CO ₂	削減率	29.99	%
31年度						
目標設定に関する説明	排出原単位を1年間10g減少させることにより、3年間で30gの削減を目標とする。					
第一年度	排出量	11646	t-CO ₂	削減率	2.69	%
29年度						
排出量等の増減理由	保持キロ(5.59)は前年同であったが、走行距離削減(前年比96.9%)ができ燃料使用量145キロリットル削減できた。					
第二年度	排出量	11454	t-CO ₂	削減率	4.29	%
30年度						
排出量等の増減理由	保持キロ(5.53)と前年より0.06悪化したが、走行距離削減(前年比96.7%)ができ燃料使用量前年97.7%と削減できた。					
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握	実施中	第三年度	実施中	実施中		
	2	エコドライブの励行	実施中	第三年度	実施中	実施中		
III、IV	—	次世代自動車の導入	未実施	第三年度	実施中	実施中		

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	110105 PDCAサイクル管理	H31	8	H29～ H30	2.7
2	エネ起	110201 日常点検・定期点検	H31	8	H29～ H30	2.7
3	エネ起	110403 月使用量、月負荷変動	H31	8	H29～ H30	2.7
4	エネ起	130101 設定温度、湿度の適正化	H31	15	H29～ H30	5
5	エネ起	130105 運転時間、ファン動力の軽減対策	H31	38	H29～ H30	12.7
6	エネ起	150204 適正照度の管理	H31	38	H29～ H30	12.7
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	20		-9	7	
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	80	4,315	72	4,172	70	4,218		
合計	80	4,315	72	4,172	70	4,218		

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	
CH ₄	0	0	0	
N ₂ O	0	0	0	
HFC	0	0	0	
PFC	0	0	0	
SF ₆	0	0	0	
NF ₃	0	0	0	
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車	2	2	2	
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)				
合計	2	2	2	0
自動車総数	904	908	929	
次世代車導入割合	0.2	0.2	0.2	

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	なし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	
公共交通機関の利用促進	JR等を使い通勤可能なセンターの社員には、公共交通期間の利用をお願いしている。
来客者の交通対策	無し
物流の合理化	無し

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	ヤマト運輸㈱独自に開発した安全・エコナビゲーションシステム（名称：See-T Navi）を集配車に取り付け、日々の運転の記録を検証しエコ運転に努めている。
第一年度実績	安全・エコナビゲーションシステム（名称：See-T Navi）にて、日々の運行評価が6段階（A～G）で評価され、ワンランクアップを各SDが目指す。
第二年度実績	環境に配慮した自動車の購入
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	約1万㎡の長野主管支店と松本主管支店で2011-12年度に照明を高効率器具へ全面更新した。	17.3
その他		